

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成28年8月1日

至 平成28年10月31日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06 (6357) 0101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06 (6357) 0101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	4,579,803	4,835,589	6,133,374
経常利益 (千円)	375,244	475,614	505,663
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	202,760	268,590	267,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,407	221,015	260,983
純資産額 (千円)	2,378,621	2,521,845	2,425,170
総資産額 (千円)	4,277,026	4,553,487	4,144,569
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.96	54.27	54.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	53.5	56.6

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	8.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費は低迷したままで推移いたしました。一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題を背景に欧米などの情勢不安が懸念され、景気の見通しは不透明な状況が続きました。

また、今年も日本全国で記録的な猛暑が続き、熱中症患者が続出いたしました。昨年より当社グループはCSR活動の一環として、環境省が行っている「熱中症予防声かけプロジェクト」のオフィシャルパートナー企業として、熱中症予防啓蒙活動を展開してまいりました。そして昨年に引き続き、今年も最優秀団結賞を受賞しております。

このような経済情勢及び環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする4カ年中期経営計画に入っておりますが、更なる飛躍を目指すべく、様々な事業環境を総合的に勘案し、積極的な事業展開を行ってまいりました。各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスが牽引し、「家庭用製品」の販売では、営業人員の育成が進み、取り扱い販売店の獲得が順調に推移いたしました。「業務用製品」の販売におきましても、ウォータークーラーでは駅や空港、学校等の公共施設及び東京五輪関連を含むスポーツ施設への導入を図ってまいりました。熱中症対策として水分補給の重要性が見直され、特に学校やスポーツ関係等の公共施設への導入が増加いたしました。水自販機では、導入店において、「顧客へのサービスの一環として顧客満足度が高い」という評価を受け、特に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。また、「衛生管理機器」の販売におきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内はもとより、中国・アジアに向けても市場の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高2,391,064千円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益279,576千円（同23.7%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、エリアオーナー会や現場責任者による情報交換会等の定期開催により、加盟店との良好な関係を構築し、加盟店の獲得及び地域シェア拡大の為に営業活動を推進してまいりました。その結果、加盟店の獲得が進んだことにより、ボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高805,014千円（同5.3%増）、営業利益34,466千円（同9.0%増）となりました。

ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のメンテナンスにおいて、ユーザーからの信頼をより一層高められるよう、CS活動を展開してまいりました。その結果予定通りに推移し、売上高1,371,936千円（同5.0%増）、営業利益239,455千円（同2.9%増）となりました。

なお、今年8月に上海にて1,000平米の大規模展示場「水密碼 ” Water Code ”」を建設し、オープンいたしました。この展示場には、当社グループの全事業の製品及び技術に関して説明できるコーナーを設けております。最大の特徴は、製品を展示するだけでなく、工場の生産ラインや医療関係における実用例など、様々な現場をフレキシブルに再現できるコーナーを設けている事であり、これにより、立体的にどのように各製品が使用されるのかが体現できるようになっております。この展示場は、中国国内における販売促進に活用することは勿論であります。アジア・欧米をはじめ世界市場に向けての商談の場・情報発信基地としての役割を担っております。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高4,835,589千円（同5.6%増）、営業利益458,151千円（同22.2%増）、経常利益475,614千円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益268,590千円（同32.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は37,981千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	5,500	—	601,000	—	690,401

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 551,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,915,200	49,152	—
単元未満株式	普通株式 33,700	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,152	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式17株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	551,100	—	551,100	10.02
計	—	551,100	—	551,100	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,245	897,713
受取手形及び売掛金	1,110,846	1,177,558
商品及び製品	248,683	290,079
原材料及び貯蔵品	312,706	312,034
繰延税金資産	37,431	48,696
その他	66,788	89,269
貸倒引当金	△4,088	△3,556
流動資産合計	2,559,614	2,811,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,200,418	1,304,173
減価償却累計額	△931,916	△953,290
建物及び構築物（純額）	268,501	350,882
機械装置及び運搬具	219,560	191,377
減価償却累計額	△198,418	△176,880
機械装置及び運搬具（純額）	21,141	14,497
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,480	6,998
その他	599,709	692,594
減価償却累計額	△545,632	△566,711
その他（純額）	54,077	125,883
有形固定資産合計	1,074,156	1,222,216
無形固定資産		
ソフトウェア	44,322	40,564
その他	27,976	26,562
無形固定資産合計	72,298	67,127
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	34,076
長期貸付金	33,035	35,810
繰延税金資産	60,129	47,593
その他	362,448	384,535
貸倒引当金	△52,345	△49,670
投資その他の資産合計	438,500	452,346
固定資産合計	1,584,955	1,741,690
資産合計	4,144,569	4,553,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,522	464,304
短期借入金	150,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	135,166	76,067
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	25,841	29,128
未払法人税等	117,174	93,471
賞与引当金	35,371	98,197
返品調整引当金	19,050	2,221
その他	342,019	398,094
流動負債合計	1,234,146	1,601,484
固定負債		
長期借入金	68,223	21,578
リース債務	56,564	54,069
役員退職慰労引当金	127,958	132,593
退職給付に係る負債	158,558	151,703
資産除去債務	15,010	15,256
その他	58,937	54,956
固定負債合計	485,252	430,157
負債合計	1,719,398	2,031,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,185,964	1,330,814
自己株式	△195,627	△196,227
株主資本合計	2,281,738	2,425,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,114
為替換算調整勘定	63,167	6,857
その他の包括利益累計額合計	64,622	7,972
非支配株主持分	78,809	87,884
純資産合計	2,425,170	2,521,845
負債純資産合計	4,144,569	4,553,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	4,579,803	4,835,589
売上原価	1,695,111	1,699,199
売上総利益	2,884,692	3,136,389
販売費及び一般管理費	2,509,629	2,678,237
営業利益	375,062	458,151
営業外収益		
受取利息	5,037	5,241
手数料収入	—	10,337
その他	7,435	12,899
営業外収益合計	12,472	28,478
営業外費用		
支払利息	6,175	3,719
支払手数料	—	1,801
減価償却費	2,593	2,870
その他	3,522	2,623
営業外費用合計	12,291	11,015
経常利益	375,244	475,614
特別損失		
固定資産除却損	—	3,598
減損損失	11,248	—
投資有価証券評価損	1,700	580
特別損失合計	12,948	4,178
税金等調整前四半期純利益	362,296	471,435
法人税、住民税及び事業税	147,001	192,264
法人税等調整額	4,330	1,505
法人税等合計	151,331	193,769
四半期純利益	210,964	277,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,203	9,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,760	268,590

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	210,964	277,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△339
為替換算調整勘定	3,088	△56,310
その他の包括利益合計	3,442	△56,649
四半期包括利益	214,407	221,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,203	211,940
非支配株主に係る四半期包括利益	8,203	9,074

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が260千円、固定資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,261千円減少しております。また、法人税等調整額が2,530千円、その他有価証券評価差額金が8千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	62,423千円	71,956千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,227,023	1,306,823	764,379	281,577	4,579,803	—	4,579,803
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,227,023	1,306,823	764,379	281,577	4,579,803	—	4,579,803
セグメント利益	225,966	232,815	31,630	41,528	531,940	△156,877	375,062

(注)1 セグメント利益の調整額△156,877千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「HOD(水宅配)事業」セグメントにおいて、当グループが保有している固定資産の一部について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,248千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント利益	279,576	239,455	34,466	50,680	604,178	△146,027	458,151

(注)1 セグメント利益の調整額△146,027千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円96銭	54円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	202,760	268,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	202,760	268,590
普通株式の期中平均株式数(株)	4,949,713	4,949,035

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年1月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。